

平成26年度 群馬県立産業技術センターの利用に関する  
アンケート調査 結果報告書

平成27年12月

群馬県立産業技術センター

## 1 調査概要

### (1) 目的

群馬県立産業技術センター（群馬産業技術センター及び東毛産業技術センター。以下、「産業技術センター」という。）のより一層の利便性の向上を図るため、利用企業に対してアンケート調査を実施した。

### (2) 調査対象

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）に産業技術センターの技術支援（依頼試験、機器開放）を利用した企業。

### (3) 調査方法

平成27年9月～10月にかけて、「調査票」をFAX（一部企業は郵送）により送付し、FAXにより回答してもらう。

### (4) 調査実施数

調査依頼数、回答数及び回答率は、次のとおりであった。

技術支援項目	調査依頼数	回答数	回答率
・ 依頼試験 ・ 機器開放	1, 678社	383社	22.8%

### (5) 結果概要

アンケート調査の結果、平成26年度の利用企業のうち目的を達成できた企業の割合は、「十分達成できた」と「ある程度達成できた」を合わせると83.8%（前年度85.7%）、「手がかりがつかめた」を加えると99.5%（前年度98.8%）であった。ほぼ全ての利用企業にメリットがあったと考えられる。

利用企業が得られた経済効果は、1企業あたり約345万円と推計される。

なお、今回の調査から全体の経済効果を試算すると、約88億5,431万円と推計される。

また、今後も産業技術センターを利用したいと考えている企業の割合は、「積極的に利用したい」と「必要があるときに利用したい」を合わせると99.2%（前年度98.8%）であり、ほぼ全ての利用企業が再度利用したいと考えている。

## 2 調査結果

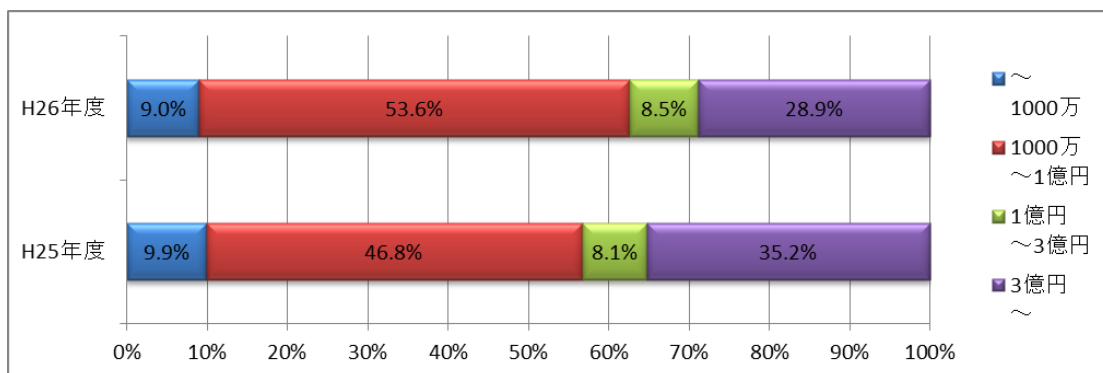
### (1) 利用企業の資本金・従業員数等について

- ・ 利用企業の資本金は「3億円未満」が71.1%、従業員数は「300人未満」が71.7%であり、中小企業の割合が高かった。
- ・ 産業技術センターの利用は、「ほぼ毎年利用している」と「前に利用したことがある」を合わせると72.9%であり、リピーターの割合が高かった。

内訳は、次のとおりであった。

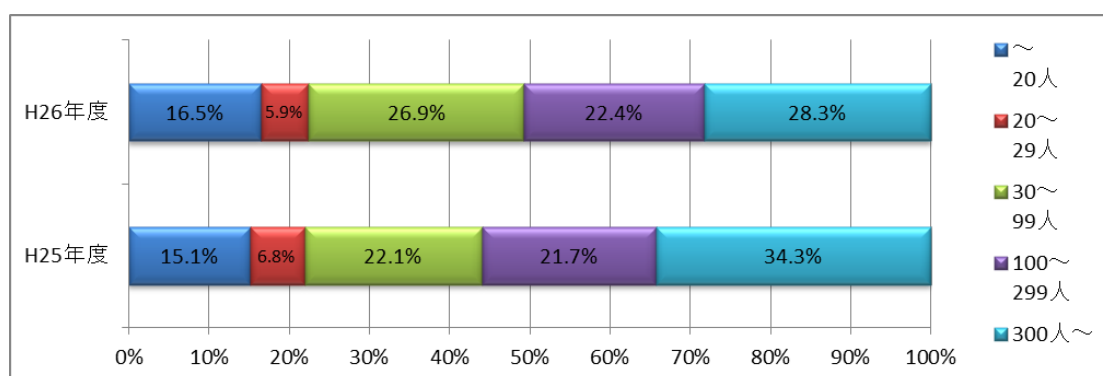
#### ① 資本金について

- |              |      |                  |       |
|--------------|------|------------------|-------|
| 1. 1,000万円未満 | 9.0% | 2. 1,000万円～1億円未満 | 53.6% |
| 3. 1億円～3億円未満 | 8.5% | 4. 3億円以上         | 28.9% |



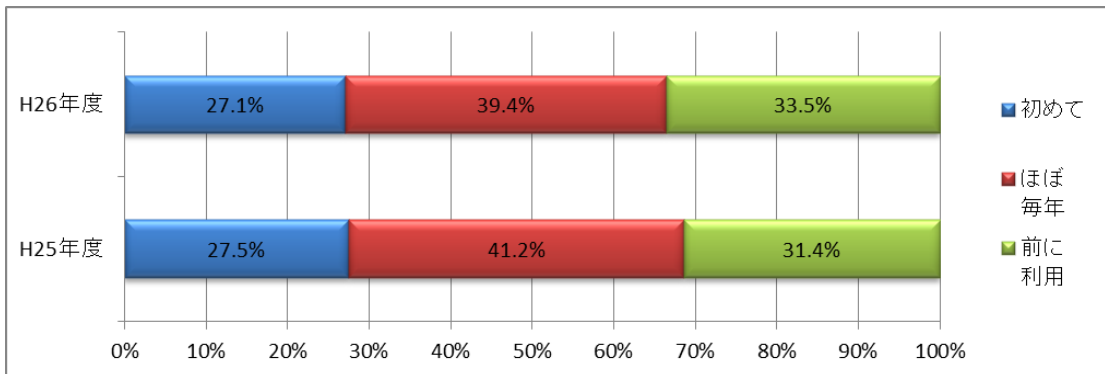
#### ② 従業員数について

- |             |       |           |       |           |       |
|-------------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| 1. 20人未満    | 16.5% | 2. 20～29人 | 5.9%  | 3. 30～99人 | 26.9% |
| 4. 100～299人 | 22.4% | 5. 300人以上 | 28.3% |           |       |



③産業技術センターの利用について

1. 平成26年度が初めて 27.1%      2. ほぼ毎年利用 39.4%  
 3. 前に利用したことがある 33.5%



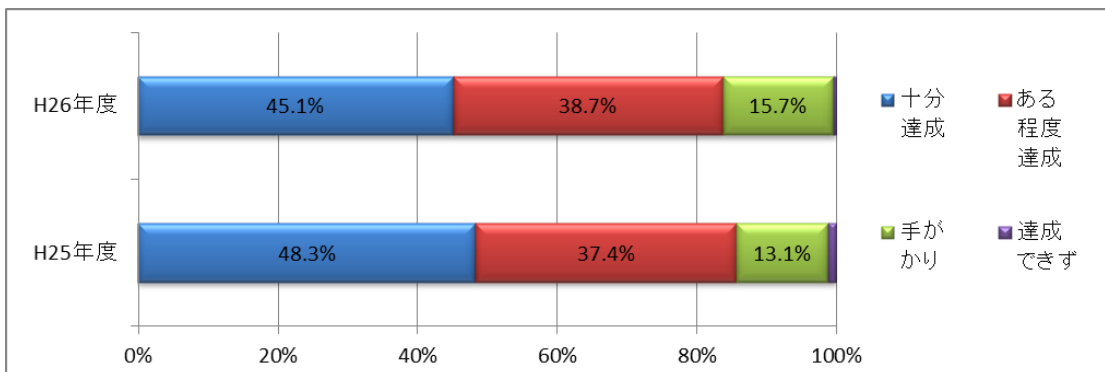
(2) 利用企業の目的達成度について

- ・ 目的を達成できた企業の割合は「十分達成できた」と「ある程度達成できた」を合わせると83.8%、「手がかりがつかめた」を加えると99.5%であり、ほぼ全ての利用企業にメリットがあった。
- ・ 利用企業が得られた経済効果は、1企業あたり約345万円、全体では約88億5,431万円と推計される。

内訳は、次のとおりであった。

①目的達成度について

1. 十分達成できた 45.1%      2. ある程度達成できた 38.7%  
 3. 手がかりがつかめた 15.7%      4. 達成できなかった 0.5%

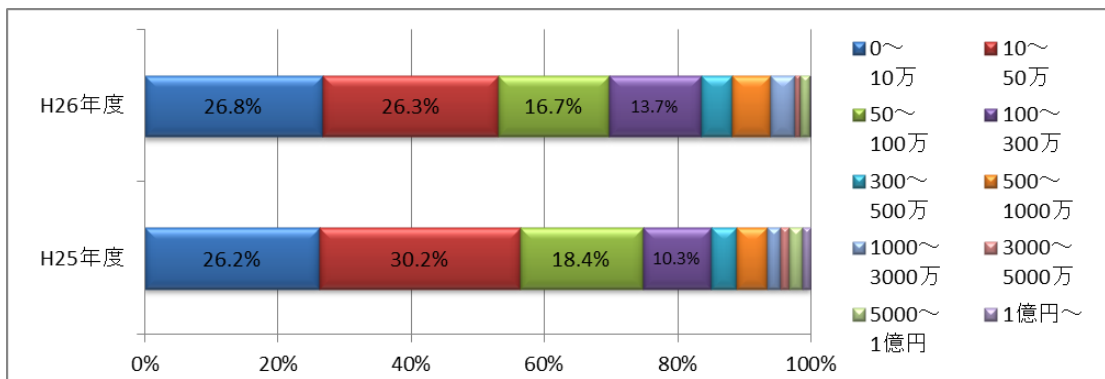


②利用企業が得られた経済効果について

1. 0～10万円未満	26.8%	2. 10～50万円未満	26.3%
3. 50～100万円未満	16.7%	4. 100～300万円未満	13.7%
5. 300～500万円未満	4.7%	6. 500～1000万円未満	5.8%
7. 1,000～3,000万円未満	3.6%	8. 3,000～5,000万円未満	0.8%
9. 5,000万円～1億円未満	1.4%	10. 1億円以上	0.2%

利用企業が得られた経済効果について383社から回答があり、1企業あたりの経済効果は約345万円であった。なお、今回の調査から全体の経済効果を試算すると、約88億5,431万円と推計される。

また、平成26年度の産業技術センターの歳出決算額が、9億0,473万円であることから、「約9.8倍」の経済効果があったといえる。



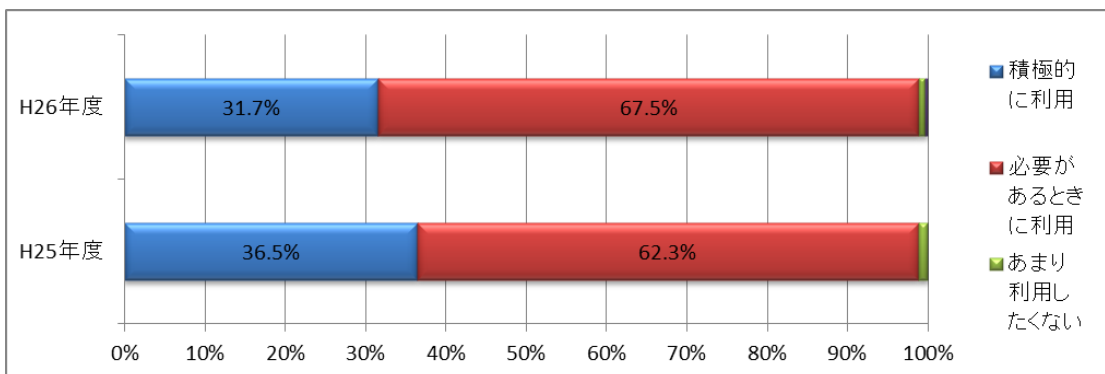
③未達成の理由については、「予算上限に達してしまっただため、最終結果の確認ができなかった」、「明確な原因解明まで至らなかった」、「複数の液体の違いを数値的に見ることができなかった」などの回答があった。

(3) 今後の産業技術センターの利用について

・今後も利用したいと考えている企業の割合は、「積極的に利用したい」と「必要があるときに利用したい」を合わせると99.2%であり、ほぼ全ての利用企業が再度利用したいと考えていた。

内訳は次のとおりであった。

1. 積極的に利用したい	31.7%	2. 必要があるときに利用したい	67.5%
3. あまり利用したくない	0.8%	4. 利用したくない	0.0%



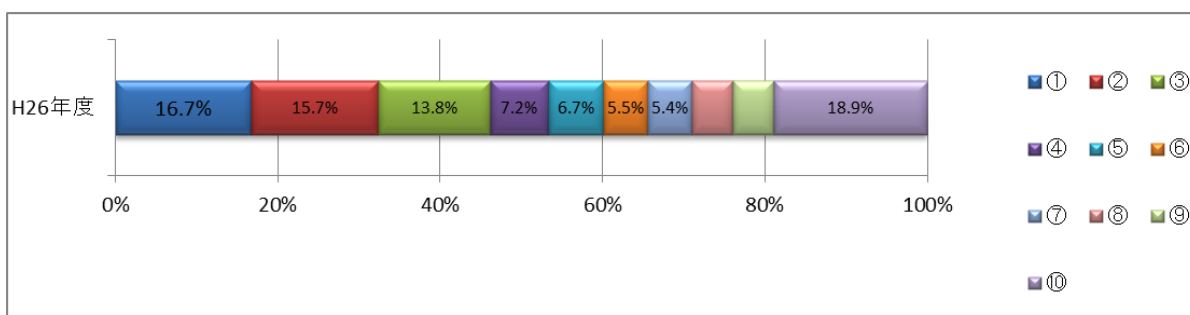
あまり利用したくない理由については、「遠方のため」「郵送で対応していないため」などの回答があった。

(4) 今後、産業技術センターに強化、充実してほしい技術分野について

・要望の多い技術分野は、「環境試験・耐久試験・物性試験」、「化学分析・機器分析」、「機械計測・精密測定」の順であった。

内訳は次のとおりであった。

1. 環境試験・耐久試験・物性試験 16.7%
2. 化学分析・機器分析 15.7%
3. 機械計測・精密測定 13.8%
4. 金属材料・セラミック材料・樹脂材料・複合材料 7.2%
5. 表面処理（メッキ・塗装・蒸着・溶射） 6.7%
6. 機械加工・精密加工・レーザー加工 5.5%
7. 立体造形・CAD/CAM/CAE 5.4%
8. 発酵食品・機能性食品・食品加工・食品安全・植物工場 5.1%
9. 電磁・光計測 5.0%
10. その他 18.9%

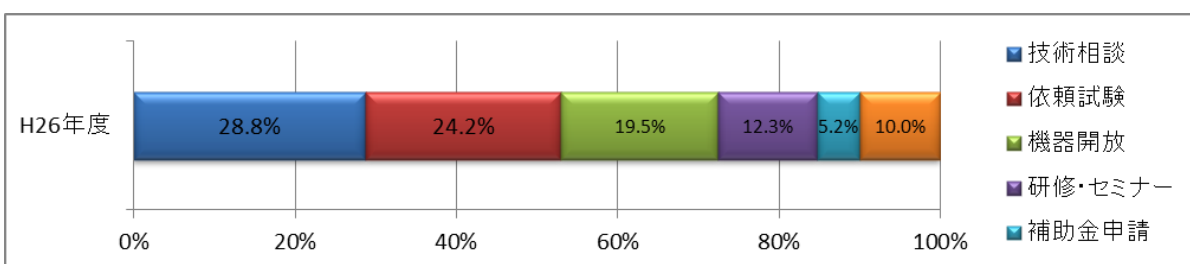


(5) 強化・充実して欲しい業務について

・要望の多い業務分野は、「技術相談」、「依頼試験」、「機器開放」、「研修・セミナー」の順であった。

内訳は次のとおりであった。

1. 技術相談 28.8%
2. 依頼試験 24.2%
3. 機器開放 19.5%
4. 研修・セミナー 12.3%
5. 補助金申請 5.2%
6. その他 10.0%



#### (6) 産業技術センターの取り組み姿勢等に対する意見・要望等について

- ・ハード面では、EMC や RoHS 関連の試験・分析機器の充実などを要望する声が多くあった。
- ・ソフト面では、他県公設試や大学、産総研との連携、分析等の結果を受けてのアドバイス、機器分析のセミナー開催などの声が多くあった。

全体で 87 件の意見・要望等があり、主なものは次のとおりであった。

- ・試験・分析機器の充実（23 件）
- ・対応してほしい分野（15 件）
- ・職員の対応に関するもの（10 件）
- ・利用料（試験手数料・機器使用料）に関するもの（9 件）
- ・産学官の連携に関するもの（6 件）
- ・セミナーの開催や情報提供（5 件）
- ・全般的な要望に関するもの（11 件）
- ・その他のもの（8 件）

#### (7) 今後の対応について

- ・今後も積極的に産業技術センターを利用したいと思っている企業は、毎年増加傾向にある。また、あまり利用したくない企業の理由としては、担当者の対応に差がある、料金が低い、場所が遠いなどが挙げられていた。
- ・強化充実して欲しい技術分野では、環境・耐久・物性試験、化学・機器分析が最も多く、意見においても分析機器、試験機器の充実要望が多く寄せられた。
- ・強化充実して欲しい業務分野では、技術相談、研修・セミナーの開催が数多く寄せられている。
- ・センターが今後取り組むべき技術や事業、姿勢に対する意見では、他県公設試や大学、産総研との連携、試験・分析機器の充実、試験分析結果の時間短縮、各種セミナーの開催である。

寄せて頂いた意見・要望等については、産業技術センターの業務会議の場で検討し、より一層の利便性向上のため、対策を行うとともに、以下の取り組みを行う。

- ・分析機器、試験機器の整備に努めること。
- ・セミナーの開催、技術相談により新技術の情報提供に努め、企業の業績向上に寄与していく。
- ・職員の分析技術の向上を図り、企業が満足できる分析結果（コメント）と時間短縮を図る。